



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社  
コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営管理本部長 (氏名) 松本 真司

TEL 0859-22-7477

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,035	27.7	15,780	58.6	15,867	54.1	10,831	54.3
2023年3月期	50,155	55.8	9,951	609.4	10,295	252.4	7,018	266.4

(注) 包括利益 2024年3月期 10,884百万円 (52.8%) 2023年3月期 7,124百万円 (261.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	69.61		35.1	38.0	24.6
2023年3月期	45.10		29.9	32.0	19.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,510	35,223	75.7	226.38
2023年3月期	36,953	26,517	71.8	170.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,223百万円 2023年3月期 26,517百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,845	2,004	2,322	22,689
2023年3月期	9,085	1,615	1,223	16,162

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		70.00	70.00	2,178	31.0	9.3
2024年3月期		0.00		28.00		4,356	40.2	14.1
2025年3月期(予想)		0.00		28.00	28.00		36.9	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2023年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	10.8	7,420	12.0	7,455	11.8	4,940	10.9	31.75
通期	70,000	9.3	17,530	11.1	17,600	10.9	11,800	8.9	75.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	155,607,600 株	2023年3月期	155,607,600 株
期末自己株式数	2024年3月期	12,070 株	2023年3月期	11,750 株
期中平均株式数	2024年3月期	155,595,659 株	2023年3月期	155,596,265 株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,861	103.1	4,309	133.1	4,396	126.0	4,057	156.9
2023年3月期	2,393	118.8	1,849	199.1	1,945	166.8	1,579	202.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	26.08	
2023年3月期	10.15	

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,955	10,469	58.3	67.28
2023年3月期	13,957	8,549	61.3	54.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,469百万円 2023年3月期 8,549百万円

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2024年5月15日(水)に追加の決算説明資料を開示する予定です。

当該資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(収益認識関係) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類に移行したことを受け、行動制限が解除されたことにより、人流の増加とインバウンド需要が復調したことで、社会経済活動は一段と正常化に向かいました。一方で、年度後半は、前年の全国旅行支援の反動減も見られました。また、働き手不足の深刻化、原材料価格・エネルギー価格の更なる高騰や物価上昇による消費マインドの悪化懸念など、依然として先行き不透明な状態が続きました。

こうした中、当社グループは、2023年経営スローガンを「超絶ド成長元年!」とし、経営理念の徹底実践をベースとした「全員参画による超現場主義」経営を推進し、人財力及び組織力の向上に注力いたしました。また、「プレミアムギフトスイーツ」の創造と育成に邁進し、商品力・販売力・売場力の更なるレベルアップ、人財採用と共育、ブランド開発と売場獲得、インバウンド復活準備などの重点対策の推進に取り組みました。

製造面では、生産性の向上に向け、生産設備の更新や製造ラインの拡充などに注力するとともに、引き続き、各生産拠点における食品安全マネジメントシステムの運用強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、64,035百万円（前期比27.7%増）、営業利益は、15,780百万円（前期比58.6%増）、経常利益は、15,867百万円（前期比54.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,831百万円（前期比54.3%増）となり、売上面、利益面ともに過去最高値を更新いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
シュクレイ	20,698	26,455	5,756	4,144	5,843	1,699
ケイシイシイ	14,113	18,052	3,939	2,113	3,818	1,705
寿製菓・但馬寿	10,042	12,834	2,792	1,694	2,776	1,082
販売子会社	5,354	6,957	1,603	472	889	417
九十九島グループ	4,627	6,382	1,754	365	783	417
その他	733	743	9	97	87	△10
小計	55,570	71,427	15,856	8,886	14,198	5,312
(調整額)	△5,414	△7,391	△1,976	1,065	1,582	516
合計	50,155	64,035	13,880	9,951	15,780	5,828

#### ① シュクレイ

シュクレイは、売場ディスプレイの改良、限定商品の発売や超試食販売による販売力の強化、大型催事出店の推進などにより、更なるブランド価値の向上に注力いたしました。また、インバウンド対策では、早期に人員体制を整え、主要国際線ターミナルでの展開強化などに取り組みました。出退店では、2023年5月に「ザ・メープルマニア」京王新宿店を、同年6月にはJR東京駅「グランスタ東京」に新ブランド「ザ・ドロス」を、同年11月には阪神百貨店梅田本店に新ブランド「パニ」を出店するなど、計5店の出店及び2店の退店を行いました。その結果、売上高は26,455百万円（前期比27.8%増）、営業利益は5,843百万円（前期比41.0%増）となりました。

#### ② ケイシイシイ

ケイシイシイは、25周年を迎えた「小樽洋菓子舗ルタオ」の更なるブランド価値の向上を図るため、「ルタオ本店」及び「ルタオパトス」の売場改装を行い、商品面では、「ドゥーブルフロマージュ」、「小樽色内通りフロマージュ」などの主力商品を軸に、「まああるガトーノワール」や25周年記念菓「フロマネージュ」などの新商品を加えて、各販売チャネルでの販売強化に注力いたしました。また、インバウンド対策では、主要国際線ターミナルを中心に、販売体制を早期に整え、販売力の向上に努めました。道外店舗では、「ナウオンチーズ」などの首都圏ブランドの育成に注力いたしました。その結果、売上高は18,052百万円（前期比27.9%増）となり、営業利益は3,818百万円（前期比80.7%増）となりました。

③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、代理店及びグループ会社との連携強化を図り、売場改善提案などによる主力商品対策や新商品開発に注力いたしました。また、山陰地区では、12年に一度の「うさぎ年」に発売55周年を迎えた山陰銘菓「因幡の白うさぎ」の販売強化や築城30周年を迎えた「お菓子の壽城」ではイベント開催などによる集客力の強化に努めました。その結果、売上高は12,834百万円（前期比27.8%増）、営業利益は2,776百万円（前期比63.9%増）となりました。

④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、主力商品及び新商品による売場面積の拡大に注力いたしました。エリア別では、関西地区において、主力商品「フレンチトーストラングドシャ」のリニューアルや新商品「大阪いちごチーズケーキタルト」の発売、また、「京都ヴェネト」ブランドによる展開強化などに取り組みました。福岡地区では「博多まっかな苺」ブランドの展開強化などに取り組みました。東海地区では、主力商品「小倉トーストラングドシャ」の拡販などに取り組みました。その結果、売上高は6,957百万円（前期比29.9%増）、営業利益は889百万円（前期比88.4%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、製造小売型経営への変革を図るため、当社グループのシナジーを最大限活用し、製品の改廃、組織改革、製造ラインの見直しなどの経営改革を推進いたしました。また、10周年を迎えたフレンチトースト専門店「アイポリッシュ」では、グランスタ東京のリニューアルオープンに「フレンチトーストブディング」などの東京駅限定商品を発売するなど、更なるブランド認知度の向上に取り組みました。新規出店では、2023年10月にJR博多駅構内に新ブランド「アイム リリー」を出店、また、退店では2023年10月にアイポリッシュ福岡本店を閉店いたしました。その結果、売上高は6,382百万円（前期比37.9%増）、営業利益は783百万円（前期比114.3%増）となりました。

⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれております。売上高は743百万円（前期比1.3%増）となり、営業利益は87百万円（前期比10.4%減）となりました。

（次期の業績見通し）

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の回復をはじめとしたコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調に向かうことが期待されます。一方で、物価上昇に伴う消費マインドの停滞、働き手不足の一層の深刻化や原材料価格の更なる高騰など、依然として先行き不透明な状態が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、2024年経営スローガンを「超絶マッハ経営！」とし、美味しさをより一層追求した「プレミアムギフトスイーツ」に特化し、次なる高成長軌道に乗せるべく、全ての考働基準で早さと速さに拘り、事業施策の遂行に注力してまいります。

<重点施策>

1. Value Up Every Day

- ① 美味しさを一番に、商品力のValue Up
- ② 独自の販売手法に磨きをかけて、販売力のValue Up
- ③ ブランドの世界観を最大限伝える売場力のValue Up
- ④ 新ブランド、新売場、新商品そして人財力のValue Up

2. 「少数精鋭主義」による高賃金低人件費比率の実現

少数精鋭による人員配置の最適化により、部門採算の更なる高利益化を目指す。

また、引き続き需要拡大が見込めるインバウンド需要に向けた対策の一層の強化を図り、主要国際線ターミナルでの売場拡大や多言語対応による販売力の向上などに努めてまいります。

製造面では、生産キャパシティの増大に向け、本年8月稼働予定の新工場の設置を機に、更なる生産体制の最適化を図り、生産性の向上に取り組んでまいります。また、食品の安心・安全を最優先に考え、引き続き食品安全マネジメントシステムの継続的な改善を図り、お客様に安心・感動していただける高品質な商品の提供に努めてまいります。

(業績予想について)

次期の業績見通は、売上高70,000百万円（前期比9.3%増）、営業利益17,530百万円（前期比11.1%増）、経常利益17,600百万円（前期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,800百万円（前期比8.9%増）を見込んでおります。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	32,000	(+10.8)	7,420	(+12.0)	7,455	(+11.8)	4,940	(+10.9)
通 期	70,000	(+9.3)	17,530	(+11.1)	17,600	(+10.9)	11,800	(+8.9)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、46,510百万円となり前連結会計年度末と比べ9,557百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加（6,527百万円）、受取手形及び売掛金の増加（941百万円）、有形固定資産の増加（714百万円）などによるものです。

負債は、11,287百万円となり前連結会計年度末と比べ851百万円増加いたしました。

主な要因は、未払金の増加（483百万円）、未払法人税等の増加（266百万円）、賞与引当金の増加（205百万円）などによるものです。

純資産は、35,223百万円となり前連結会計年度末と比べ8,705百万円増加いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加（10,831百万円）、配当金の支払いによる減少（2,178百万円）などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント増加し75.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,527百万円増加し、22,689百万円（前期比40.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10,845百万円（前期比19.4%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が15,662百万円となり、非資金項目であります減価償却費が1,164百万円になったことによる増加要因があった一方、法人税等の支払額が△4,861百万円、棚卸資産の増減額が△1,005百万円、売上債権の増減額が△937百万円になったことなどによる減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,004百万円（前期比24.1%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,872百万円などの減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,322百万円（前期比89.9%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2,178百万円などの減少要因によります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	77.2	74.1	71.8	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	893.1	738.6	789.1	641.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.7	3,675.9	13,871.2	80,934.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へに安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保の用途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき28円の配当を予定いたしております。

なお、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想を勘案し、期末に1株当たり28円を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,162,263	23,689,748
受取手形及び売掛金	6,074,313	7,015,878
商品及び製品	1,583,653	2,403,768
仕掛品	61,458	101,278
原材料及び貯蔵品	648,392	797,178
その他	210,983	400,361
貸倒引当金	△294	△172
流動資産合計	25,740,768	34,408,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,831,344	12,318,394
減価償却累計額	△8,020,167	△8,431,535
建物及び構築物 (純額)	3,811,177	3,886,859
機械装置及び運搬具	7,305,020	7,961,008
減価償却累計額	△5,566,952	△5,940,528
機械装置及び運搬具 (純額)	1,738,068	2,020,480
工具、器具及び備品	2,021,838	2,202,419
減価償却累計額	△1,729,524	△1,823,212
工具、器具及び備品 (純額)	292,314	379,207
土地	2,855,157	2,800,986
リース資産	17,592	17,592
減価償却累計額	△7,053	△10,571
リース資産 (純額)	10,539	7,021
建設仮勘定	43,147	370,617
有形固定資産合計	8,750,402	9,465,170
無形固定資産		
その他	100,803	82,583
無形固定資産合計	100,803	82,583
投資その他の資産		
投資有価証券	153,861	211,652
繰延税金資産	1,435,886	1,557,779
その他	777,196	794,984
貸倒引当金	△5,772	△9,770
投資その他の資産合計	2,361,171	2,554,645
固定資産合計	11,212,376	12,102,398
資産合計	36,953,144	46,510,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,562,871	1,704,480
1年内返済予定の長期借入金	140,150	-
未払金	1,177,247	1,660,681
未払法人税等	2,755,368	3,022,147
賞与引当金	932,111	1,137,422
その他	1,527,725	1,299,676
流動負債合計	8,095,472	8,824,406
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付に係る負債	1,849,604	1,950,875
資産除去債務	56,958	82,109
繰延税金負債	8,328	8,328
その他	125,244	121,342
固定負債合計	2,340,134	2,462,654
負債合計	10,435,606	11,287,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	23,855,214	32,508,035
自己株式	△5,312	△6,050
株主資本合計	26,390,863	35,042,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,926	55,091
為替換算調整勘定	31,148	49,609
退職給付に係る調整累計額	80,601	75,731
その他の包括利益累計額合計	126,675	180,431
純資産合計	26,517,538	35,223,377
負債純資産合計	36,953,144	46,510,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	50,155,352	64,035,728
売上原価	20,048,698	24,231,225
売上総利益	30,106,654	39,804,503
販売費及び一般管理費	20,154,877	24,023,811
営業利益	9,951,777	15,780,692
営業外収益		
受取利息	114	1,749
受取配当金	5,915	5,677
仕入割引	734	224
受取地代家賃	51,569	50,690
その他	297,595	37,981
営業外収益合計	355,927	96,321
営業外費用		
支払利息	655	134
減価償却費	2,056	1,043
その他	9,310	7,974
営業外費用合計	12,021	9,151
経常利益	10,295,683	15,867,862
特別利益		
固定資産売却益	303	980
関係会社清算益	2,277	-
特別利益合計	2,580	980
特別損失		
固定資産除却損	8,673	7,887
減損損失	11,176	198,003
投資有価証券売却損	400	-
特別損失合計	20,249	205,890
税金等調整前当期純利益	10,278,014	15,662,952
法人税、住民税及び事業税	3,370,373	4,964,824
法人税等調整額	△110,515	△133,035
法人税等合計	3,259,858	4,831,789
当期純利益	7,018,156	10,831,163
親会社株主に帰属する当期純利益	7,018,156	10,831,163

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,018,156	10,831,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,946	40,165
為替換算調整勘定	37,266	18,461
退職給付に係る調整額	60,257	△4,870
その他の包括利益合計	106,469	53,756
包括利益	7,124,625	10,884,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,124,625	10,884,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	17,799,692	△4,158	20,336,495
当期変動額					
剰余金の配当			△933,579		△933,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,018,156		7,018,156
自己株式の取得				△1,154	△1,154
連結範囲の変動			△29,055		△29,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,055,522	△1,154	6,054,368
当期末残高	1,217,800	1,323,161	23,855,214	△5,312	26,390,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,980	△6,118	20,344	20,206	20,356,701
当期変動額					
剰余金の配当					△933,579
親会社株主に帰属する当期純利益					7,018,156
自己株式の取得					△1,154
連結範囲の変動					△29,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,946	37,266	60,257	106,469	106,469
当期変動額合計	8,946	37,266	60,257	106,469	6,160,837
当期末残高	14,926	31,148	80,601	126,675	26,517,538

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	23,855,214	△5,312	26,390,863
当期変動額					
剰余金の配当			△2,178,342		△2,178,342
親会社株主に帰属する当期純利益			10,831,163		10,831,163
自己株式の取得				△738	△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,652,821	△738	8,652,083
当期末残高	1,217,800	1,323,161	32,508,035	△6,050	35,042,946

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,926	31,148	80,601	126,675	26,517,538
当期変動額					
剰余金の配当					△2,178,342
親会社株主に帰属する当期純利益					10,831,163
自己株式の取得					△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,165	18,461	△4,870	53,756	53,756
当期変動額合計	40,165	18,461	△4,870	53,756	8,705,839
当期末残高	55,091	49,609	75,731	180,431	35,223,377

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,278,014	15,662,952
減価償却費	1,137,412	1,164,372
減損損失	11,176	198,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	517	3,876
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164,837	205,311
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126,287	93,861
受取利息及び受取配当金	△6,029	△7,426
支払利息	655	134
投資有価証券売却損益 (△は益)	400	—
固定資産売却損益 (△は益)	△303	△980
固定資産除却損	8,673	7,887
助成金収入	△247,241	△4,425
関係会社清算損益 (△は益)	△2,277	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,305,376	△937,059
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△297,569	△1,005,819
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,384	△36,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	640,480	139,962
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	414,990	411,147
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,664	363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	505,252	△199,074
その他	18,880	△1,942
小計	10,395,730	15,695,000
利息及び配当金の受取額	6,029	7,426
利息の支払額	△655	△134
助成金の受取額	264,984	4,425
法人税等の支払額	△1,580,457	△4,861,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,085,631	10,845,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
投資有価証券の売却による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△559,543	△1,872,250
有形固定資産の売却による収入	7,466	11,835
無形固定資産の取得による支出	△20,716	△20,751
敷金及び保証金の差入による支出	△15,775	△36,766
敷金及び保証金の回収による収入	45,211	42,132
その他の増減額 (△は増加)	△72,926	△128,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615,683	△2,004,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△285,710	△140,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,981	△3,518
自己株式の取得による支出	△1,154	△738
配当金の支払額	△933,579	△2,178,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,424	△2,322,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,155	9,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,249,679	6,527,485
現金及び現金同等物の期首残高	9,912,584	16,162,263
現金及び現金同等物の期末残高	16,162,263	22,689,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

17社

連結子会社名

㈱九十九島グループ、㈱寿堂、南寿製菓㈱、㈱寿香寿庵、㈱ひだ寿庵、㈱三重寿庵、㈱但馬寿、㈱せとうち寿、㈱東海寿、㈱寿庵、㈱花福堂、㈱ケイセイセイ、㈱ケーエスケー、寿製菓㈱、㈱シュクレイ、純藍㈱、台湾北壽心股份有限公司。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓㈱における淀江工場については定額法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ 卸売事業について（国内卸売、海外卸売）

卸売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を国内外の顧客に対し販売しております。卸売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主に当該製品の引渡時点で収益を認識し、運送会社などを通じて納品する場合は、出荷時から顧客への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから当該製品の出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で認識しております。

ただし、海外顧客に対する販売は契約により、当社が船荷業者に製品を引き渡した時点で顧客が製品に対する支配を獲得することから船荷業者に引き渡した時点で収益を認識しております。

ロ 小売事業について（国内小売、通信販売、海外小売）

小売事業においては、主に当社グループが製造した菓子製品を実店舗、自社通販サイト及び他社通販プラットフォーム等を通じて、国内外の消費者に対して販売しております。小売事業における製品の販売は、製品の引渡時点で消費者が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、実店舗においては、消費者に製品を引き渡した時点で収益を認識し、通信販売においては、出荷時から消費者への支配移転時までの期間が、出荷及び配送に要する日数に照らして合理的な日数であると考えられることから、当社が製品を出荷した時点で収益を認識しております。

通信販売等において配送サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、消費者から受け取る送料は収益として認識し、対応する支払運賃を売上原価に計上しております。

百貨店等における消化仕入型販売取引については、消費者への販売価格で収益を認識しております。

そのほか、収益は、消費者との契約において約束された対価で認識しておりますが、自社通販サイトにおいては、消費者に販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供について付与したポイントを履行義務として認識して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っており、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービス提供にかかるポイント負担金については、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた247,241千円は「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本的方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	20,222,943	13,651,508	6,879,105	5,290,968	3,377,783	49,422,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	475,885	462,081	3,163,009	63,139	1,250,015	5,414,129
計	20,698,828	14,113,589	10,042,114	5,354,107	4,627,798	54,836,436
セグメント利益	4,144,184	2,113,303	1,694,333	472,037	365,541	8,789,398
セグメント資産	8,956,974	9,864,511	9,891,825	2,709,084	2,212,509	33,634,903
その他の項目						
減価償却費	371,198	320,337	293,957	32,425	102,350	1,120,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,408	165,848	136,006	17,090	54,824	573,176

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	733,045	50,155,352	—	50,155,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	5,414,954	△5,414,954	—
計	733,870	55,570,306	△5,414,954	50,155,352
セグメント利益	97,215	8,886,613	1,065,164	9,951,777
セグメント資産	342,697	33,977,600	2,975,544	36,953,144
その他の項目				
減価償却費	12,094	1,132,361	5,051	1,137,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,115	588,291	—	588,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,065,164千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,658,962千円、セグメント間取引消去額8,459千円、棚卸資産の調整額△45,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,921千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額2,975,544千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△6,356,203千円、セグメント間における債権債務の相殺額△834,594千円、棚卸資産の調整額△55,909千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,222,250千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,051千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシー シイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	26,060,341	17,501,709	8,669,876	6,841,927	4,220,509	63,294,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395,486	551,280	4,164,788	115,569	2,162,188	7,389,311
計	26,455,827	18,052,989	12,834,664	6,957,496	6,382,697	70,683,673
セグメント利益	5,843,794	3,818,609	2,776,446	889,303	783,377	14,111,529
セグメント資産	11,713,771	12,125,994	11,378,719	3,239,047	3,188,066	41,645,597
その他の項目						
減価償却費	371,905	327,446	288,528	31,475	128,312	1,147,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	485,128	348,362	404,061	22,893	681,689	1,942,133

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	741,366	64,035,728	—	64,035,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,180	7,391,491	△7,391,491	—
計	743,546	71,427,219	△7,391,491	64,035,728
セグメント利益	87,132	14,198,661	1,582,031	15,780,692
セグメント資産	222,671	41,868,268	4,642,169	46,510,437
その他の項目				
減価償却費	11,452	1,159,118	5,254	1,164,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,942,133	—	1,942,133

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,582,031千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額2,110,607千円、セグメント間取引消去額45,682千円、棚卸資産の調整額△10,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563,774千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

セグメント資産の調整額4,642,169千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△8,510,715千円、セグメント間における債権債務の相殺額△996,811千円、棚卸資産の調整額△63,195千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,212,890千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。

減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,254千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	2,639	—	8,537	—	—	—	11,176

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	シュクレイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売子会社	九十九島 グループ	その他	全社・ その他	合計
減損損失	—	—	—	—	198,003	—	—	198,003

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュク レイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売(注)2	4,309,766	1,541,373	5,832,050	4,165,082	1,363,684	17,211,955	62,976	17,274,931
国内小売	13,567,765	8,069,445	781,874	787,756	1,911,365	25,118,205	—	25,118,205
通信販売	1,712,400	3,375,237	265,181	338,130	101,331	5,792,279	5,896	5,798,175
その他	—	—	—	—	—	—	7,012	7,012
国内計	19,589,931	12,986,055	6,879,105	5,290,968	3,376,380	48,122,439	75,884	48,198,323
海外卸売(注)2	633,012	665,453	—	—	1,403	1,299,868	—	1,299,868
海外小売	—	—	—	—	—	—	657,161	657,161
海外計	633,012	665,453	—	—	1,403	1,299,868	657,161	1,957,029
顧客との契約から生 じる収益	20,222,943	13,651,508	6,879,105	5,290,968	3,377,783	49,422,307	733,045	50,155,352
外部顧客への売上高	20,222,943	13,651,508	6,879,105	5,290,968	3,377,783	49,422,307	733,045	50,155,352

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は、国内卸売及び海外卸売の区分に含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	シュク レイ	ケイシイ シイ	寿製菓・ 但馬寿	販売 子会社	九十九島 グループ	計		
国内卸売	6,854,738	4,862,160	7,578,646	5,628,601	1,414,795	26,338,940	76,624	26,415,564
国内小売	17,262,506	8,482,591	834,127	905,141	2,697,368	30,181,733	—	30,181,733
通信販売	1,611,692	3,602,979	257,103	308,185	107,135	5,887,094	5,068	5,892,162
その他	—	—	—	—	—	—	8,608	8,608
国内計	25,728,936	16,947,730	8,669,876	6,841,927	4,219,298	62,407,767	90,300	62,498,067
海外卸売(注)2	331,405	553,979	—	—	1,211	886,595	—	886,595
海外小売	—	—	—	—	—	—	651,066	651,066
海外計	331,405	553,979	—	—	1,211	886,595	651,066	1,537,661
顧客との契約から生 じる収益	26,060,341	17,501,709	8,669,876	6,841,927	4,220,509	63,294,362	741,366	64,035,728
外部顧客への売上高	26,060,341	17,501,709	8,669,876	6,841,927	4,220,509	63,294,362	741,366	64,035,728

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. フランチャイズ契約によるロイヤルティ収入は、海外卸売の区分に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 当連結会計年度末の契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	236,276	368,601
売掛金	3,531,580	5,705,712
	3,767,856	6,074,313
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	368,601	492,181
売掛金	5,705,712	6,523,697
	6,074,313	7,015,878
契約負債（期首残高）	26,725	25,234
契約負債（期末残高）	25,234	16,554

- (注) 1. 顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に計上しております。その内訳は卸売事業において主に当社グループが販売した製品に係る売掛金及び受取手形、並びに小売事業において顧客が利用したクレジットカード及び電子マネーなどに伴い発生した債権により構成されております。
2. 契約負債は、契約に基づく履行に先立って受領した対価に関連するものであり、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。  
契約負債は、自社ポイント制度に基づくポイントの発行に伴う顧客のオプションに関連するものです。契約負債は、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含めております。
- (2) 残存履行義務に配分した取引価格  
残存履行義務に配分した取引価格について、当社グループは顧客によるポイントの使用時及びポイントの失効時に収益を認識しております。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、過去のポイント使用実績から概ね一年以内と見込んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	170.43円	226.38円
1株当たり当期純利益	45.10円	69.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,018,156	10,831,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	7,018,156	10,831,163
普通株式の期中平均株式数 (株)	155,596,265	155,595,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。